

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
1	(一財)東京都人材支援事業団	総務局	都職員の福利厚生、人材育成に関する事業	100.0%	2 (2)	1	1	147 (147)	144	3	200,000
2	(株)田無タワー	総務局	通信塔の設置、情報通信関連事業、貸し会議室	0.6% (30株)	4 (0)	0	0	17 (0)	0	0	270,000
3	東京都競馬(株)	財務局	競馬場の施設維持管理及び賃貸	27.8% (79,916,444株)	8 (3)	0	3	66 (0)	0	0	10,586,297
4	(株)セントラルプラザ	財務局	セントラルプラザビルの管理及びショッピングセンターの運営等	31.0% (2,480株)	3 (3)	0	3	9 (2)	0	2	400,000
5	(株)J-WAVE	生活文化局	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業、放送番組の制作及び販売 等	3.0% (1,200株)	6 (0)	0	0	51 (0)	0	0	2,000,000
6	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	生活文化局	放送法による基幹放送事業、放送番組等の企画、制作、公衆送信及び販売 等	3.5% (12,300株)	13 (1)	0	1	126 (0)	0	0	4,835,629

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
7	(公財)東京都私学財団	生活文化局	私立学校における教育環境の充実・向上のための支援、都民の修学上の経済的負担を軽減するための支援	14.5%	1 (1)	0	1	37 (12)	11	1	1,375,000
8	(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	オリンピック・パラリンピック準備局	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備・運営	50.0%	3 (1)	0	1	699 (245)	245	0	300,000
9	(公社)東京都障害者スポーツ協会	オリンピック・パラリンピック準備局	障害者スポーツの理解啓発・奨励振興事業、各種スポーツ大会等の開催と協力、障害者スポーツセンターの運営	—	2 (2)	0	2	86 (13)	10	3	—
10	(公財)東京都体育協会	オリンピック・パラリンピック準備局	競技スポーツの強化と推進、生涯スポーツの振興と普及等に関する事業	0.0%	1 (1)	0	1	23 (12)	10	2	80,000
11	東京地下鉄(株)	都市整備局	旅客鉄道事業及び関連事業の運営	46.6% (270,656,815株)	15 (2)	0	2	9,594 (4)	4	0	58,100,000
12	首都高速道路(株)	都市整備局	首都高速道路の新設、改築、維持等	26.7% (7,215,618株)	11 (2)	0	2	1,053 (10)	10	0	27,000,000

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
13	日本自動車ターミナル(株)	都市整備局	物流拠点としてのトラックターミナル経営	43.3% (5,290,000株)	7 (2)	0	2	61 (1)	0	1	12,230,000
14	(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	都市整備局	ハツ場ダム等ダム建設に伴う地域住民への補償等の支援	8.3%	0 (0)	0	0	2 (0)	0	0	1,001,084
15	東京湾横断道路(株)	都市整備局	東京湾アクアラインの管理運営等	5.0% (90,000株)	5 (0)	0	0	89 (0)	0	0	90,000,000
16	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	都市整備局	建物の安全・安心を推進する防災・まちづくり等の各種支援事業	40.0%	1 (1)	0	1	57 (16)	1	15	1,325,000
17	(株)多摩テレビ	都市整備局	多摩ニュータウンにおけるCATV等事業	17.9% (1,720株)	2 (0)	0	0	28 (1)	1	0	480,000
18	首都圏新都市鉄道(株)	都市整備局	常磐新線(つくばエクスプレス)の運営等	17.7% (653,200株)	8 (2)	0	2	700 (1)	1	0	185,016,300

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
19	(株)建設資源広域利用センター	都市整備局	建設発生土の斡旋や仲介、受入管理等	27.3% (6,000株)	3 (1)	0	1	23 (7)	4	3	1,100,000
20	東京熱供給(株)	環境局	都市排熱有効活用による光が丘、八潮等の大規模団地等熱供給	25.0% (18,750株)	3 (1)	0	1	35 (10)	0	10	750,000
21	(一社)東京バス協会	福祉保健局	都内バス事業者の業界団体・シルバーバス事業の窓口	—	4 (1)	0	1	9 (3)	0	3	—
22	(公財)東京都生活衛生営業指導センター	福祉保健局	都内の生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る	34.0%	1 (1)	0	1	4 (2)	0	2	50,000
23	東京食肉市場(株)	中央卸売市場	家畜の荷受・販売等	50.0% (600,000株)	8 (2)	0	2	97 (0)	0	0	600,000
24	(一社)東京都農住都市支援センター	産業労働局	都民に向けた農業まちづくりの取組、農地保全を主体とした面整備事業の支援等	—	1 (0)	0	0	10 (0)	0	0	—

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
25	東京都漁業信用基金協会	産業労働局	中小漁業者等の信用保証業務	55.8%	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	358,550
26	東京都農業信用基金協会	産業労働局	農業者等の信用保証業務	9.3%	1 (1)	0	1	14 (0)	0	0	6,215,720
27	東京都ビジネスサービス(株)	産業労働局	情報処理サービス事業等	49.0% (490株)	5 (1)	0	1	50 (0)	0	0	100,000
28	東京グリーンシステムズ(株)	産業労働局	グリーンビジネス、グループ企業 内売店運営・メール集配等	20.0% (200株)	2 (0)	0	0	152 (0)	0	0	100,000
29	東京都プリプレス・トッパン(株)	産業労働局	印刷・出版物に関する情報処理 サービス事業	39.0% (390株)	1 (0)	0	0	96 (0)	0	0	100,000
30	(一財)ファッション産業人材育成機構	産業労働局	ファッション産業人材の育成	21.8%	1 (0)	0	0	11 (0)	0	0	4,596,490

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
31	国際ファッションセンター(株)	産業労働局	ファッション産業の育成に関する事業	14.6% (20,000株)	3 (1)	0	1	13 (1)	0	1	6,850,000
32	東京都中小企業団体中央会	産業労働局	中小企業の組合への指導・連絡業務	0.0%	4 (1)	0	1	42 (1)	0	1	100,000
33	(株)東京ビッグサイト	産業労働局	東京国際展示場の施設管理運営、ビルの管理運営等	0.004% (100株)	4 (1)	0	1	104 (11)	6	5	5,571,000
34	東京信用保証協会	産業労働局	中小企業の信用保証業務	4.6%	8 (2)	0	2	670 (0)	0	0	278,572,306
35	八丈島空港ターミナルビル(株)	港湾局	貸室及び空港施設の賃貸業等	53.0% (15,900株)	2 (1)	0	1	49 (0)	0	0	300,000
36	東京臨海熱供給(株)	港湾局	臨海副都心への熱供給事業等	0.0% (0株)	2 (1)	0	1	20 (4)	0	4	10,400,000

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
37	(株)ゆりかもめ	港湾局	臨海新交通システムの運行及び経営等	0.1% (280株)	2 (1)	0	1	201 (24)	19	5	13,756,974
38	(株)東京テレポータルセンター	港湾局	ビル事業、施設管理事業	0.0% (0株)	1 (1)	0	1	25 (2)	0	2	16,066,000
39	東京港埠頭(株)	港湾局	外貿埠頭事業等	55.3% (296,654株)	3 (2)	0	2	172 (37)	25	12	31,290,904
40	東京トラフィック開発(株)	交通局	ビル賃貸及び管理等	60.0% (5,292株)	4 (2)	0	2	10 (9)	2	7	441,000
41	(株)はとバス	交通局	定期観光、貸切観光バスの運行等	37.9% (3,414,150株)	9 (1)	0	1	1,053 (3)	0	3	450,000
42	(株)東京交通会館	交通局	東京交通会館ビル等の賃貸事業	49.9% (399,999株)	7 (3)	0	3	41 (0)	0	0	400,000

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
43	有電ビル管理(株)	交通局	ビル維持管理、運営等	8.3% (1,000株)	3 (1)	0	1	6 (0)	0	0	10,000
44	有楽町駅前開発(株)	交通局	再開発ビルの管理運営	12.4% (12株)	2 (0)	0	0	3 (0)	0	0	29,100
45	東京都地下鉄建設(株)	交通局	鉄軌道施設に係る債権債務の管理	66.7% (40,000株)	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	100,000
46	新宿グリーンビル管理(株)	水道局	グリーンプラザの敷地及び敷地上の建物の管理	17.6% (60株)	1 (0)	0	0	8 (2)	0	2	20,000
47	東京都市開発(株)	水道局	不動産の売買、賃貸借、管理、維持等	19.2% (1,790,000株)	5 (4)	0	4	54 (8)	1	7	4,246,600
48	水道マッピングシステム(株)	水道局	水道マッピングシステムの開発・管理等	7.0% (28株)	1 (1)	0	1	40 (20)	0	20	20,000

【参考資料】 報告団体基本情報(平成28年8月1日現在)

	法人名	所管局部署	事業の概要	都出資等 比率 ()は都持株数	常勤役員数(人)			常勤職員数(人)			基本財産 ・資本金等 (千円)
					()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	()は都派遣職員と都退職者の合計	都派遣職員	都退職者	
49	東京下水道エネルギー(株)	下水道局	熱供給事業	21.0% (2,058株)	2 (2)	0	2	15 (14)	3	11	490,000
50	交通情報サービス(株)	警視庁	交通情報の提供サービス	14.6% (5,000株)	3 (1)	0	1	14 (0)	0	0	499,000
51	(公財)暴力団追放運動推進都民センター	警視庁	暴力団追放に関する広報、支援等	81.9%	1 (1)	0	1	14 (14)	1	13	3,051,001

※ 「都出資等額」は、基本財産・資本金等に対し、都が出資もしくは出捐した額であり、団体の統合前に都が出資もしくは出捐した分も含めた額

※ 「都出資等比率」は、基本財産・資本金等に対し、都が出資もしくは出捐した比率であり、団体の統合前に都が出資もしくは出捐した分も含めた比率

※ 株式会社の「都出資等額」については都の持株数を、「都出資等比率」については都の持株比率を記載（なお都の持株比率については、議決権比率とは異なる場合がある）

※ No.6東京メトロポリタンテレビジョン(株)の「常勤職員数」については、平成28年10月1日現在

※ No.8(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の「基本財産・資本金等」については、平成28年12月1日現在